

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 10 月 23 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 (URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

上場取引所 東 大 名
 本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 兪弘
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 T E L (044)861 - 7627
 決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	77,682	10.0	1,979		533	
14 年 9 月中間期	70,606	11.3	4,223		5,643	
15 年 3 月期	158,556		1,861		241	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	248		2.33	
14 年 9 月中間期	4,832		45.26	
15 年 3 月期	2,898		27.14	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 19 百万円 14 年 9 月中間期 66 百万円 15 年 3 月期 90 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 106,751,964 株 14 年 9 月中間期 106,784,224 株
 15 年 3 月期 106,773,338 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	111,656	7,910	7.1	74.10
14 年 9 月中間期	115,433	5,291	4.6	49.56
15 年 3 月期	134,725	7,278	5.4	68.18

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 106,750,216 株 14 年 9 月中間期 106,778,670 株
 15 年 3 月期 106,753,725 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	2,913	688	6,031	4,997
14 年 9 月中間期	8,820	874	9,911	4,117
15 年 3 月期	12,107	707	9,933	9,042

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	174,000	8,100	5,000	2,500

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 23 円 42 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

企業集団の状況

当社及び子会社39社（うち連結子会社38社）は、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一の事業活動を営んでおります。主要製品である、リビング、情報通信については、当社が中心となって、製品の開発、製造、販売及びサービスの提供を行っております。

なお、情報通信分野においては、富士通㈱との緊密な連携体制により開発、製造及び販売を行っております。主な製品・サービスの内容並びに子会社及び関連会社（3社）の位置づけは以下のとおりであります。

〔リビング〕

主な製品・サービス： エアコン、VRF（ビル用マルチエアコン）、
温水ルームヒーター、電子制御カーペット、空気清浄機、
冷蔵庫

取り扱う主な会社： 当社
（子会社）
㈱富士通ゼネラル冷機、㈱新庄富士通ゼネラル、㈱青森富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラル空調技術研究所、㈱富士通ゼネラル設備、
Fujitsu General (Thailand) Co.,Ltd.、FGA (Thailand) Co.,Ltd.、
Fujitsu General Engineering (Thailand) Co.,Ltd.、富士通將軍（上海）有限公司、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.
（関連会社）
AirCon Japan S.A.E.、ETA General Private Ltd.、TATA S.p.A

〔情報通信〕

主な製品・サービス： プラズマディスプレイ、
公共ネットシステム、セキュリティネットシステム、
POSシステム、
電子部品、超小型・監視カメラ

取り扱う主な会社： 当社
（子会社）
㈱富士通ゼネラルエレクトロニクス、㈱新庄富士通ゼネラル、
㈱富士通ゼネラルネットワークサービス、㈱富士通ゼネラルシステムエンジニアリング、
㈱三協社、
Fujitsu General America, Inc.、Fujitsu General do Brasil Ltda.、
Fujitsu General (U.K.) Co.,Ltd.、Fujitsu General (Euro) GmbH、
Fujitsu General (Middle East) Fze、Fujitsu General (Asia) Pte. Ltd.、
Fujitsu General (Aust.) Pty Ltd.、Fujitsu General New Zealand Ltd.、
Fujitsu General (HK) Ltd.、Fujitsu General (Taiwan) Co.,Ltd.

上記の他、主に当社に対して、㈱エフエルシーが物流総合サービスを、㈱富士通ゼネラルカスタマサービスが当社関連製品及びシステムの修理・保守・工事及びサプライ用品の販売を、㈱富士エコサイクルが特定家庭用機器再商品化法に定める機器等のリサイクル事業を、㈱エフイーエスがリース及び保有不動産の運営管理を、㈱富士通ゼネラルキャリアプロモートが人材派遣事業、業務処理の請負及びコンサルティング等を、㈱富士通ゼネラルイーエムシー研究所が電磁波障害に関する測定及びコンサルティング業務を、㈱富士通ゼネラル業務センターがグループ間接部門の定型業務等の請負を、㈱シーエスピーが販売支援業務を、㈱富士通ゼネラル経営研修所が経営研修の企画・立案・実施を、㈱ゼネラルケアサービスが介護事業を、㈱清和会が主に当グループの従業員に対し、売店の運営、保険・旅行の斡旋等のサービスを、それぞれ行っております。

[経営方針]

1．経営の基本方針

当社グループは、リビング、情報通信の両分野において、市場ニーズを的確にとらえ、技術の先進性と高信頼性を備えた製品・サービスを提供することにより、財務の健全性と収益性の継続的な向上を実現し、株主・顧客・取引先・従業員などすべてのステークホルダーの信頼に応えるべく努力を重ねております。

2．利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

3．コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は監査役制度を採用しており、内部統制システムの充実に取り組むとともに、昨年6月に常勤監査役を1名増員し、執行監査体制のさらなる強化を図っております。なお、現時点の役員構成は、取締役15名（うち1名が社外取締役）、監査役4名（うち3名が社外監査役）となっております。

また、昨年11月にコンプライアンス委員会およびリスク管理委員会を設置し、法令および社内規程の遵守徹底に向けた体制の整備ならびに従業員教育を推進しております。

4．関連当事者との関係に関する基本方針

当社は、富士通株式会社の関連会社に該当し、平成15年9月30日現在、同社は当社株式50,320千株（議決権比率47.47%）を保有する筆頭株主であります。同時に、情報通信部門において富士通および富士通グループ会社は、当社製品の主要な仕入先であるとともに、当社と協同でシステム開発を行うなど、緊密な連携体制により事業活動を行っております。また、人事面では当社への役員派遣、幹部社員等の出向・転籍を通じて人材交流を図っているほか、資金面においても運用効率化に向けた協力関係を構築しております。このような資本、販売、開発、人事、資金面での連携体制につきましては、今後も継続していく考えであります。

5. 対処すべき課題

当社をとりまくビジネス環境は、リビング、情報通信の分野で、独創的な高付加価値製品に対する堅調な潜在需要が引き続き見込まれる一方、ワールドワイドな競争はますます激化し、価格低下が進行することが予想されます。

当社グループの利益体質への転換は、当中間期においても着実に進展しておりますが、今後も厳しい競争を勝ち抜いていくためには、不断の体質強化、構造改革が不可欠となっております。

このような状況の中で当社は、先進技術を核とした高付加価値製品による継続的な成長を図るため、エアコンの『nocria(ノクリア)』やプラズマディスプレイにおける『AVM*』に続く独創的かつ魅力ある製品をタイムリーに提供すべく、開発・設計段階における業務プロセスの改革を通じた開発スピードの向上を図るとともに、開発設備の増強を推進し、基礎技術・要素技術を含めた商品開発力の強化に努めてまいります。

一方、直面するワールドワイドな競争激化と価格低下への施策として、設計から物流に至る全社のコスト構造を抜本的に改革する「トータルコストダウン」に総力を挙げて取り組んでまいります。この一環として、設計段階において部品・材料の共通化を推進することにより、部材の集中購買を通じて調達コストの削減を図るほか、各工場の製品特性に応じて最適な生産方式を導入し、生産性のさらなる向上と部材在庫の圧縮を図り、製品を効率よく生産・出荷できる体制づくりを進めてまいります。

さらに、営業体制においても、激しく変化する市場環境に迅速に対応するため、生産・販売・サービス部門が一体となって販売ルートの開拓・再構築を進めるとともに、海外現地販売会社と一体となった在庫管理の推進に取り組むなど、営業効率の改善を徹底して追求してまいります。

これらを実行するうえでのインフラとなる社内制度やシステムにつきましても、本年4月に発足した各種の社内委員会を通じて組織横断的な課題解決に取り組むとともに、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)システムの適用範囲の拡大や、人材の活性化など、グループ一丸となってたゆまぬ企業体質の強化に努めてまいります。

こうした取り組みを通じて、継続的な成長とさらなる収益力の強化、ならびに自己資本の充実を図るとともに、棚卸資産の圧縮、有利子負債の削減をはじめとするバランスシートの健全化とキャッシュ・フローの改善を通じた財務体質の強化に努めてまいります。

また、地球環境保全への取り組みにおいても、製品の開発・設計を含め、循環型社会への対応強化を推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、収益の確保と資本効率の向上を図り、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。また、これまで築いてきたお客様や社会からの信頼をより一層強固なものとし、リビング、情報通信ビジネスにおけるグローバルカンパニーとしての地位を確固たるものとするべく、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

*：当社独自の技術により、プラズマディスプレイの特性を最大限に引き出すための様々な機能をワンチップ化したプラズマディスプレイ専用のフルデジタル・ビデオプロセッサ。

[経営成績及び財政状態]

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当社グループは、当中間期におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高品質・高付加価値・省電力・リサイクル対応等、さらに競争力を強化した新製品・サービスをワールドワイドに提供し、拡販に努めました。

当中間期におきましては、主に国内・海外向けエアコンおよびプラズマディスプレイの売上が増加したことにより、売上高は 776 億 8 千 2 百万円（前年同期比 10.0%増）となりました。

損益につきましては、高付加価値商品の販売増による売上高の増加に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、前年同期に比較して大幅に改善し、営業利益 19 億 7 千 9 百万円（前年同期は 42 億 2 千 3 百万円の損失）、経常利益 5 億 3 千 3 百万円（同 56 億 4 千 3 百万円の損失）、中間純利益 2 億 4 千 8 百万円（同 48 億 3 千 2 百万円の損失）となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、エアコンの拡販が国内向け・海外向けとも順調に推移したことにより、売上高は 526 億 1 千 9 百万円（前年同期比 11.1%増）となりました。

国内向けエアコンでは、冷夏の影響により需要が減少する中、高付加価値戦略商品として発売した『nocria（ノクリア）』の拡販が順調に推移したほか、省エネ機種に重点を置き拡販を推進したことにより、売上が増加いたしました。冷蔵庫では、独自技術の『立体吸引冷却方式』を訴求した拡販に努めましたが、競争激化と価格低下により、売上が減少いたしました。この他、経済的で安全性に優れた温水ルームヒーター、電磁波を 99%カットした電子制御カーペット、ならびに除菌効率を大幅に向上させた空気清浄機など、下半期の拡販に向け、独自技術を活かしたリビング製品の拡充を推進いたしました。

海外向けエアコンでは、近年需要の増加しているインバーター・エアコンのラインアップを強化して拡販を進めたことにより、主力市場の欧州をはじめ、北米、オセアニアなどを中心に新機種の販売が伸長し、売上が増加いたしました。また、ビル用マルチエアコン（VRF）におきましては、建物の規模や室数に応じてフレキシブルな機器の組み合わせが可能なシステム製品『AIRSTAGE』のラインアップを拡充して積極的に拡販に取り組み、一昨年の新規参入以降、事業展開地域・売上とも順調に拡大いたしました。

< 情報通信部門 >

情報通信部門につきましては、海外を中心にプラズマディスプレイの売上が拡大したほか、電子デバイスの売上が増加したことなどにより、売上高は 241 億 4 千 4 百万円（前年同期比 8.5% 増）となりました。

映像情報ビジネスでは、主力のプラズマディスプレイにおいて、独自技術によってさらなる高画質を実現するフルデジタル・ビデオプロセッサ『A V M plus』を搭載した新機種の拡販に努めた結果、海外の民生ルート向けを中心に大画面サイズ（50 型以上）の販売が伸長するなど順調に推移し、売上が拡大いたしました。なお、海外において急速に高まりつつある大画面・高画質製品へのニーズに対応するため、本年 10 月、世界最大の 63V 型と新サイズの 55V 型を新たに発表し、下半期のさらなる拡販に向けた体制整備を進めております。

公共ネットビジネス（消防システム・防災システム）では、デジタル化、ネットワーク化に対応した自治体向けシステムの拡販に努め、消防システムの売上は増加いたしました。防災システムの売上は減少いたしました。

S I（システムインテグレーション）ビジネスでは、当社が得意とする外食産業・専門店向けの P O S システムを活用したソリューションを積極的に提案し、売上が増加いたしました。

電子デバイスビジネスでは、車載用超小型カメラや電子部品の販売が拡大し、売上が増加いたしました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、売上高 662 億 4 千 3 百万円（前年同期比 16.5% 増）、営業利益 16 億 1 千 9 百万円（前年同期は 41 億 5 千 7 百万円の損失）、経常利益 7 億 6 百万円（同 42 億 3 千 2 百万円の損失）、中間純利益は 1 億 7 千 6 百万円（同 36 億 1 千 9 百万円の損失）となりました。

(2) 通期の見通し

平成 16 年 3 月期(平成 15 年度)の当社グループをとりまくビジネス環境は、国内外の景気動向に回復の兆しが見られる一方で為替の動向が不透明感を強めているほか、引き続き競争激化、価格低下が進行しており、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。このような状況の中で当社グループは、エアコン、プラズマディスプレイを中心として先進的な商品をワールドワイドに投入し、拡販を進めるとともに、対処すべき課題で掲げた諸施策を確実に実行し、継続的な成長に向けた企業体質の強化に取り組んでまいります。

現時点における平成 16 年 3 月期の見通しは以下のとおりです。

1) 連 結

売上高	1,740 億円	(前期比	9.7%増)
営業利益	81 億円	(前期比	約 4.4倍)
経常利益	50 億円	(前期比	約20.7倍)
当期純利益	25 億円	(前期比	-)

2) 単 独

売上高	1,480 億円	(前期比	9.1%増)
営業利益	57 億円	(前期比	約47.9倍)
経常利益	40 億円	(前期比	約19.5倍)
当期純利益	20 億円	(前期比	-)

2. 財政状態

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、売上債権や棚卸資産の減少など総資産の圧縮により、営業活動によるキャッシュ・フローは 29 億 1 千 3 百万円の収入(前年同期は 88 億 2 千万円の収入)となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、引き続き重点的な設備投資を徹底し、6 億 8 千 8 百万円の支出(同 8 億 7 千 4 百万円の支出)となりました。この結果、当中間期のフリー・キャッシュ・フローは 22 億 2 千 5 百万円の黒字(同 79 億 4 千 6 百万円の黒字)となり、銀行借入金の返済を進めた結果、財務活動によるキャッシュ・フローは、60 億 3 千 1 百万円の支出(同 99 億 1 千 1 百万円の支出)となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は 49 億 9 千 7 百万円となりました。

3. 第 2 四半期の経営成績

当第 2 四半期におきましては、国内向けエアコンおよび冷蔵庫の売上が、冷夏の影響により減少いたしましたが、海外向けエアコン、プラズマディスプレイの売上が増加したことにより、売上高は 421 億 1 千 9 百万円(前年同期比 9.8%増)となりました。

損益につきましては、売上高の増加に加え、徹底したコストダウンと経費削減を推進したことにより、営業利益 23 億 7 千 4 百万円(前年同期は 15 億 8 千 5 百万円の損失)、経常利益 8 億 8 千 3 百万円(同 16 億 6 千 3 百万円の損失)、当期純利益 10 億 2 千 1 百万円(同 17 億 6 千 2 百万の損失)となりました。

以 上

平成 16 年 3 月 期 中 間 期
連 結 決 算 概 要

	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕	前 年 同 期 比	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	77,682	70,606	10.0	158,556
営 業 損 益	1,979	4,223	-	1,861
経 常 損 益	533	5,643	-	241
中間(当期)純損益	248	4,832	-	2,898

1 株 当 たり 中間(当期)純損益	円 銭 2 33	円 銭 45 26	円 銭 47 59	円 銭 27 14
-----------------------	-------------	--------------	--------------	--------------

連結子会社数 38社

持分法適用会社数 3社

連 結 部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕		前 年 同 期 比		平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
		%		%		%		%
リビング部門	52,619	67.7	47,350	67.1	5,268	11.1	103,112	65.0
国内	20,380		19,899		481	2.4	32,298	
海外	32,238		27,451		4,786	17.4	70,814	
情報通信部門	24,144	31.1	22,245	31.5	1,899	8.5	53,622	33.8
国内	9,995		9,986		8	0.1	25,638	
海外	14,149		12,258		1,890	15.4	27,983	
その他の	919	1.2	1,010	1.4	91	9.0	1,820	1.2
国内	919		1,010		91	9.0	1,820	
海外	-		-		-	-	-	
合 計	77,682	100.0	70,606	100.0	7,075	10.0	158,556	100.0
国内	31,294	40.3	30,895	43.8	398	1.3	59,757	37.7
海外	46,387	59.7	39,710	56.2	6,677	16.8	98,798	62.3

< 連 結 >

連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期 (15年9月末)		平成14年度 (15年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	68,033	60.9	90,055	66.8	22,021
現 金 及 び 預 金	4,997		9,042		4,044
現 売 掛 債 権	36,570		51,290		14,720
棚 卸 資 産	21,413		24,279		2,865
そ の 他 の 資 産	5,469		6,073		604
貸 倒 引 当 金	417		630		213
固 定 資 産	43,622	39.1	44,670	33.2	1,048
有 形 固 定 資 産	33,826		35,847		2,021
無 形 固 定 資 産	1,585		1,532		53
投 資 そ の 他 の 資 産	8,328		7,375		952
貸 倒 引 当 金	117		85		32
資 産 合 計	111,656	100.0	134,725	100.0	23,069
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	85,691	76.8	107,840	80.0	22,148
買 掛 債 務	18,611		34,537		15,926
短 期 借 入 金	58,385		62,852		4,466
未 払 法 人 税 等	279		503		223
製 品 保 証 等 引 当 金	732		645		87
そ の 他 の 負 債	7,682		9,302		1,620
固 定 負 債	17,771	15.9	19,332	14.4	1,561
長 期 借 入 金	8,184		10,132		1,948
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,104		-
退 職 給 付 引 当 金	5,047		5,092		45
そ の 他 の 負 債	434		2		431
負 債 合 計	103,463	92.7	127,173	94.4	23,710
少 数 株 主 持 分	282	0.2	274	0.2	7
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	15.7	17,557	13.0	-
利 益 剰 余 金	14,860	13.3	15,108	11.2	248
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	5.5	6,157	4.6	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	597	0.5	167	0.1	764
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,491	1.3	1,111	0.8	379
自 己 株 式	49	0.0	48	0.1	1
資 本 合 計	7,910	7.1	7,278	5.4	632
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	111,656	100.0	134,725	100.0	23,069

< ご 参 考 >

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成14年度
設 備 投 資	827	2,806
減 価 償 却 費	2,218	4,896

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

< 連 結 >

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕		前 年 同 期 比		平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
売 上 高	77,682	100.0	70,606	100.0	7,075	10.0	158,556	100.0
売 上 原 価	59,386	76.4	59,538	84.3	152	0.3	126,248	79.6
販売費及び一般管理費	16,316	21.0	15,291	21.7	1,025	6.7	30,446	19.2
営 業 損 益	1,979	2.6	4,223	6.0	6,202	-	1,861	1.2
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	34		43		8		75	
雑 収 入	365		477		111		1,277	
計	400	0.5	521	0.7	120	23.1	1,353	0.9
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	612		647		35		1,285	
雑 支 出	1,234		1,293		58		1,688	
計	1,846	2.4	1,940	2.7	94	4.8	2,973	1.9
経 常 損 益	533	0.7	5,643	8.0	6,176	-	241	0.2
特 別 利 益								
固定資産売却益	-	-	-	-	-	-	189	0.1
特 別 損 失								
事業構造改善費用	-		1,009		1,009		2,899	
固定資産売却損	-		74		74		616	
投資有価証券評価損	-		-		-		314	
計	-	-	1,083	1.5	1,083	-	3,830	2.4
税金等調整前中間 (当期)純損益	533	0.7	6,726	9.5	7,260	-	3,400	2.1
法人税、住民税及び事業税	344	0.5	334	0.5	9	2.7	653	0.4
法人税等調整額	76	0.1	2,264	3.2	2,187	-	1,223	0.8
少数株主損益	17	0.0	35	0.0	17	-	67	0.1
中間(当期)純損益	248	0.3	4,832	6.8	5,081	-	2,898	1.8

研 究 開 発 費	4,384	5.6	4,540	6.4	155	3.4	9,067	5.7
金 融 収 支	577	0.7	604	0.9	26	-	1,209	0.8

< 連 結 >

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期	平成14年度中間期	平成14年度
	(15.4.1 ~ 15.9.30)	(14.4.1 ~ 14.9.30)	(14.4.1 ~ 15.3.31)
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	15,108	13,303	13,303
利益剰余金増加高			
中間純利益	248	-	-
土地再評価差額金取崩額	-	49	1,092
利益剰余金減少高			
中間(当期)純損失	-	4,832	2,898
利益剰余金中間期末(期末)残高	14,860	18,086	15,108

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期 〔 15.4.1 ～ 15.9.30 〕	平成14年度中間期 〔 14.4.1 ～ 14.9.30 〕	平成14年度 〔 14.4.1 ～ 15.3.31 〕
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純損益	533	6,726	3,400
減 価 償 却 費	2,218	2,567	4,896
引当金の増加額(減少額)	127	227	278
受取利息及び受取配当金	34	43	75
支 払 利 息	612	647	1,285
売上債権の減少額(増加額)	13,710	14,081	5,032
棚卸資産の減少額(増加額)	2,631	10,165	10,689
仕入債務の増加額(減少額)	14,988	12,320	3,616
そ の 他	498	1,061	1,604
小 計	4,056	9,661	13,862
利息及び配当金の受取額	34	43	75
利息の支払額	609	656	1,292
法人税等の支払額	568	227	537
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	8,820	12,107
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	694	1,242	2,593
有形固定資産の売却による収入	5	148	3,169
投資有価証券の取得による支出	104	101	114
投資有価証券の売却による収入	231	273	273
そ の 他	127	47	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	688	874	707
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	4,016	6,506	3,087
長期借入れによる収入	1,388	-	-
長期借入金の返済による支出	3,392	3,391	6,828
そ の 他	11	12	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,031	9,911	9,933
現金及び現金同等物に係る換算差額	238	325	247
現金及び現金同等物の増減額	4,044	2,290	2,634
現金及び現金同等物の期首残高	9,042	6,408	6,408
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,997	4,117	9,042

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	38社(前中間期 41社、前期 38社)
(2) 非連結子会社の数	1社(前中間期 1社、前期 1社)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数	3社(前中間期 3社、前期 3社)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社数	1社(前中間期 1社、前期 1社)

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間期に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

 - ・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの

移動平均法による原価法
 - ② デリバティブ

時価法によっております。
 - ③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社については、主として定額法によっております。
 - ② 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
(1~4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

③ ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)	平成15年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	36,264 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	14,305 百万円
(うち工場財団抵当)	(12,240 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	23,816 百万円
長期借入金	3,850 百万円
3. 受取手形割引高	109 百万円

(中間連結損益計算書関係)	平成15年度中間期
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料賃金及び諸手当	5,162 百万円
運送費・保管料	3,056 百万円
販売手数料及び拡販費	2,517 百万円
退職給付引当金繰入額	438 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成15年9月30日現在)

現金及び預金勘定	4,997 百万円
(現金及び現金同等物)	

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において、部品から製品、サービスまで、共通のテクノロジーのもとに、単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品、サービスを提供しております。

(2) 所在地別セグメント情報

平成15年度中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,019	6,419	33,243	77,682	-	77,682
(2) セグメント間の内部売上高	31,973	30,657	32	62,664	(62,664)	-
計	69,993	37,076	33,276	140,346	(62,664)	77,682
営 業 費 用	67,733	37,112	32,785	137,632	(61,928)	75,703
営 業 損 益	2,259	35	490	2,714	(735)	1,979

平成14年度中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	39,781	5,629	25,196	70,606	-	70,606
(2) セグメント間の内部売上高	19,754	27,150	40	46,945	(46,945)	-
計	59,535	32,780	25,236	117,552	(46,945)	70,606
営 業 費 用	62,061	33,696	25,292	121,050	(46,219)	74,830
営 業 損 益	2,525	916	56	3,497	(725)	4,223

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	日 本	ア ジ ア	そ の 他	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	87,340	11,694	59,521	158,556	-	158,556
(2) セグメント間の内部売上高	54,755	59,651	190	114,597	(114,597)	-
計	142,095	71,345	59,712	273,153	(114,597)	158,556
営 業 費 用	139,654	70,258	59,950	269,863	(113,168)	156,694
営 業 損 益	2,441	1,087	237	3,290	(1,429)	1,861

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

(1) ア ジ ア …………… タイ、中国、台湾、シンガポール

(2) そ の 他 …………… 米州、欧州、中東アフリカ、オセアニア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、平成15年度中間期 808百万円、平成14年度中間期 806百万円、平成14年度 1,628百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門及び研究開発等に係る費用であります。

(3) 海外売上高

平成15年度中間期（平成15年4月1日～平成15年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	16,403	29,983	46,387
連 結 売 上 高			77,682
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	21.1	38.6	59.7

平成14年度中間期（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	11,487	28,222	39,710
連 結 売 上 高			70,606
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	16.2	40.0	56.2

平成14年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）（単位：百万円）

	欧 州	そ の 他	計
海 外 売 上 高	37,140	61,658	98,798
連 結 売 上 高			158,556
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合 (%)	23.4	38.9	62.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 欧 州 …………… イギリス、ドイツ、スペイン、ギリシャ 他

(2) そ の 他 …………… 米州、中東アフリカ、アジア、オセアニア 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

有 価 証 券

平成15年度中間期（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,075	2,082	1,006
(2) その他	6	6	0
計	1,081	2,088	1,006

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 162百万円

平成14年度中間期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,411	1,338	73
(2) その他	6	6	0
計	1,417	1,344	73

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 282百万円

平成14年度（平成15年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	1,166	884	281
(2) その他	6	6	0
計	1,172	890	281

（注）当年度において、その他有価証券で時価のある株式について 275百万円減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 251百万円

(ご参考)

< 連 結 >

【第2四半期】

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度 第2四半期 〔 15.7.1 〕 ~ 15.9.30		平成14年度 第2四半期 〔 14.7.1 〕 ~ 14.9.30		前 年 同 期 比	
		売上 高比		売上 高比		増減率
売 上 高	42,119	% 100.0	38,370	% 100.0	3,749	% 9.8
売 上 原 価	31,771	75.4	32,695	85.2	924	2.8
販売費及び一般管理費	7,973	18.9	7,260	18.9	713	9.8
営 業 損 益	2,374	5.7	1,585	4.1	3,959	-
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	11		20		8	
雑 収 入	259		701		441	
計	271	0.6	721	1.9	450	62.4
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	305		299		6	
雑 支 出	1,456		499		956	
計	1,762	4.2	798	2.1	963	120.6
経 常 損 益	883	2.1	1,663	4.3	2,546	-
特 別 損 失						
事業構造改善費用	-		531		531	
固定資産売却損	-		74		74	
計	-	-	605	1.6	605	-
税金等調整前当期純損益	883	2.1	2,268	5.9	3,151	-
法人税、住民税及び事業税	270	0.6	305	0.8	35	11.6
法人税等調整額	429	1.0	830	2.2	401	-
少数株主損益	20	0.1	18	0.1	1	-
当 期 純 損 益	1,021	2.4	1,762	4.6	2,784	-

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 10 月 23 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル

上場取引所 東 大 名

コード番号 6755

本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://www.fujitsugeneral.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 大石 侑弘
 問合せ先責任者 役職名 総務・法務部長 氏名 川内 幸治 TEL (044)861-7627

決算取締役会開催日 平成 15 年 10 月 23 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	66,243	16.5	1,619		706	
14 年 9 月中間期	56,849	22.5	4,157		4,232	
15 年 3 月期	135,704		119		205	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	176		1.65
14 年 9 月中間期	3,619		33.89
15 年 3 月期	4,846		45.39

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 106,751,964 株 14 年 9 月中間期 106,784,224 株
 15 年 3 月期 106,773,338 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	0.00	
14 年 9 月中間期	0.00	
15 年 3 月期		0.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	98,695	17,675	17.9	165.58
14 年 9 月中間期	104,969	18,634	17.8	174.52
15 年 3 月期	119,234	17,357	14.6	162.59

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 106,750,216 株 14 年 9 月中間期 106,778,670 株
 15 年 3 月期 106,753,725 株
 期末自己株式数 15 年 9 月中間期 100,311 株 14 年 9 月中間期 71,857 株
 15 年 3 月期 96,802 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
					期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	148,000	5,700	4,000	2,000	0.00	0.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 74 銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページを参照してください。

平成 16 年 3 月 期 中 間 期
単 独 決 算 概 要

	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕	平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕	前 年 同 期 比	平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕
	百万円	百万円	%	百万円
売 上 高	66,243	56,849	16.5	135,704
営 業 損 益	1,619	4,157	-	119
経 常 損 益	706	4,232	-	205
中間(当期)純損益	176	3,619	-	4,846

1 株 当 たり 中間(当期)純損益	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	1 65	33 89	35 54	45 39

部 門 別 売 上 高

(単位：百万円)

区 分	平成15年度中間期 〔15.4.1 ～15.9.30〕		平成14年度中間期 〔14.4.1 ～14.9.30〕		前 年 同 期 比		平成14年度 〔14.4.1 ～15.3.31〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
リビング部門	45,922	69.3	40,677	71.6	5,245	12.9	92,106	67.9
国内	20,374		19,894		480	2.4	32,300	
輸出	25,547		20,782		4,764	22.9	59,805	
情報通信部門	20,321	30.7	16,172	28.4	4,149	25.7	43,597	32.1
国内	8,035		8,315		280	3.4	21,846	
輸出	12,286		7,856		4,429	56.4	21,751	
合 計	66,243	100.0	56,849	100.0	9,394	16.5	135,704	100.0
国内	28,409	42.9	28,209	49.6	200	0.7	54,147	39.9
輸出	37,834	57.1	28,639	50.4	9,194	32.1	81,557	60.1

< 単 独 >

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期 (15年9月末)		平成14年度 (15年3月末)		増 減
		構成比		構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	49,365	50.0	68,778	57.7	19,413
現 金 及 び 預 金	3,037		6,400		3,363
現 売 掛 債 権	30,666		46,197		15,530
棚 卸 資 産	5,672		4,618		1,054
そ の 他 の 資 産	11,268		12,776		1,507
貸 倒 引 当 金	1,280		1,214		66
固 定 資 産	49,330	50.0	50,456	42.3	1,126
有 形 固 定 資 産	16,645		16,905		260
無 形 固 定 資 産	1,132		1,157		25
投 資 そ の 他 の 資 産	33,043		33,672		628
投 資 損 失 引 当 金	1,374		1,194		180
貸 倒 引 当 金	116		84		32
資 産 合 計	98,695	100.0	119,234	100.0	20,539
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	65,623	66.5	83,999	70.4	18,376
買 掛 債 務	19,383		34,609		15,226
短 期 借 入 金	40,046		42,066		2,020
未 払 法 人 税 等	16		40		23
製 品 保 証 等 引 当 金	181		179		2
そ の 他 の 負 債	5,995		7,104		1,108
固 定 負 債	15,396	15.6	17,877	15.0	2,481
長 期 借 入 金	7,200		9,550		2,350
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	4,104		4,104		-
退 職 給 付 引 当 金	4,091		4,222		131
負 債 合 計	81,019	82.1	101,877	85.4	20,857
(資 本 の 部)					
資 本 金	17,557	17.8	17,557	14.7	-
利 益 剰 余 金	5,962	6.0	6,138	5.2	176
利 益 準 備 金	79		79		-
特 別 償 却 準 備 金	76		92		16
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	6,117		6,309		192
土 地 再 評 価 差 額 金	6,157	6.2	6,157	5.2	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	28	0.0	170	0.1	142
自 己 株 式	49	0.1	48	0.0	1
資 本 合 計	17,675	17.9	17,357	14.6	318
負 債 ・ 資 本 合 計	98,695	100.0	119,234	100.0	20,539

< ご参考 >

(単位：百万円)

	平成15年度中間期	平成14年度
設 備 投 資	107	560
減 価 償 却 費	355	800

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

< 単 独 >

損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	平成15年度中間期 〔 15.4.1 ～ 15.9.30 〕		平成14年度中間期 〔 14.4.1 ～ 14.9.30 〕		前 年 同 期 比		平成14年度 〔 14.4.1 ～ 15.3.31 〕	
		売 上 高 比		売 上 高 比		増減率		売 上 高 比
売 上 高	66,243	100.0	56,849	100.0	9,394	16.5	135,704	100.0
売 上 原 価	54,541	82.4	50,881	89.5	3,659	7.2	116,202	85.6
販売費及び一般管理費	10,083	15.2	10,125	17.8	42	0.4	19,382	14.3
営 業 損 益	1,619	2.4	4,157	7.3	5,777	-	119	0.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	304		659		354		908	
雑 収 入	203		386		183		643	
計	508	0.8	1,046	1.9	538	51.4	1,552	1.2
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	313		282		30		581	
雑 支 出	1,107		838		269		884	
計	1,421	2.1	1,120	2.0	300	26.8	1,466	1.1
経 常 損 益	706	1.1	4,232	7.4	4,938	-	205	0.2
特 別 損 失								
子会社株式等評価損失	410		871		461		3,570	
事業構造改善費用	-		944		944		2,078	
固定資産売却損	-		90		90		616	
子会社整理損	-		-		-		567	
投資有価証券評価損	-		-		-		267	
計	410	0.6	1,907	3.4	1,497	78.5	7,101	5.3
税引前中間(当期)純損益	296	0.5	6,139	10.8	6,435	-	6,896	5.1
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	20	0.0	10	50.0	40	0.0
法人税等調整額	110	0.2	2,540	4.4	2,650	-	2,090	1.5
中間(当期)純損益	176	0.3	3,619	6.4	3,795	-	4,846	3.6

研 究 開 発 費	3,969	6.0	4,125	7.3	155	3.8	8,212	6.1
金 融 収 支	8	0.0	377	0.7	385	-	327	0.2

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - ・ 時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・ 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

- ① 製品 総平均法による原価法
- ② 材料(購入部分品)
(購入部分品以外) 最終仕入原価法による原価法
移動平均法による原価法
- ③ 仕掛品 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

子会社株式及び子会社出資金を対象とし、当該株式及び出資金の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)	平成15年度中間期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,942 百万円
2. 担保に供している資産	
有形固定資産	13,895 百万円
(うち工場財団抵当)	(11,830 百万円)
上記に対応する債務	
短期借入金	23,816 百万円
長期借入金	3,850 百万円
3. 偶発債務	
関係会社の銀行借入契約、L/C開設等によって生じる債務の保証であります。	18,842 百万円
4. 消費税等の表示	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。